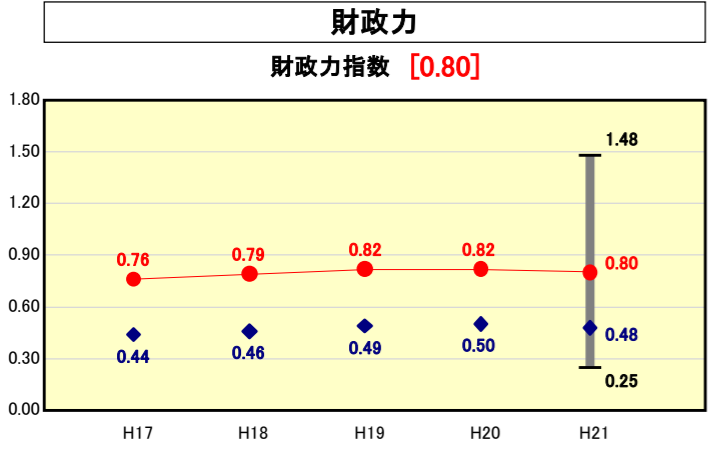
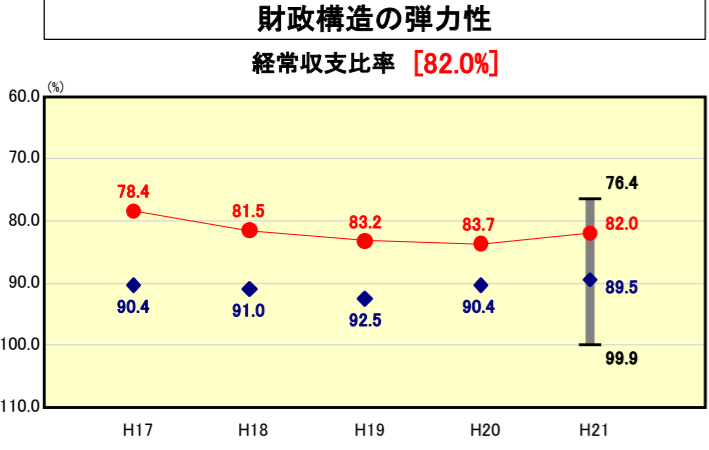


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

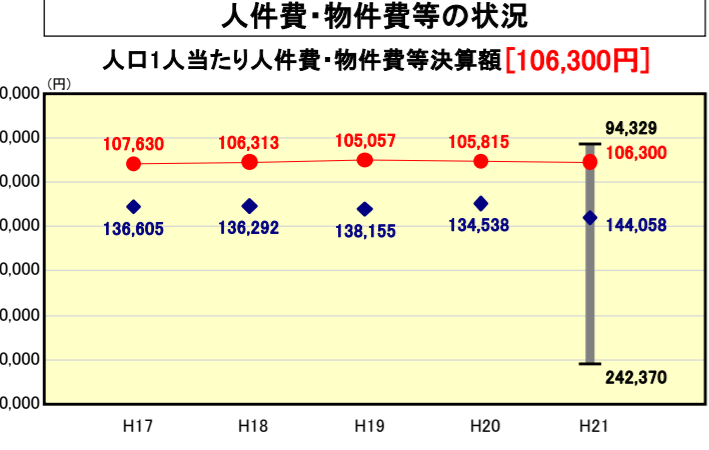


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 4/88
全国市町村平均 0.55
静岡県市町村平均 0.90



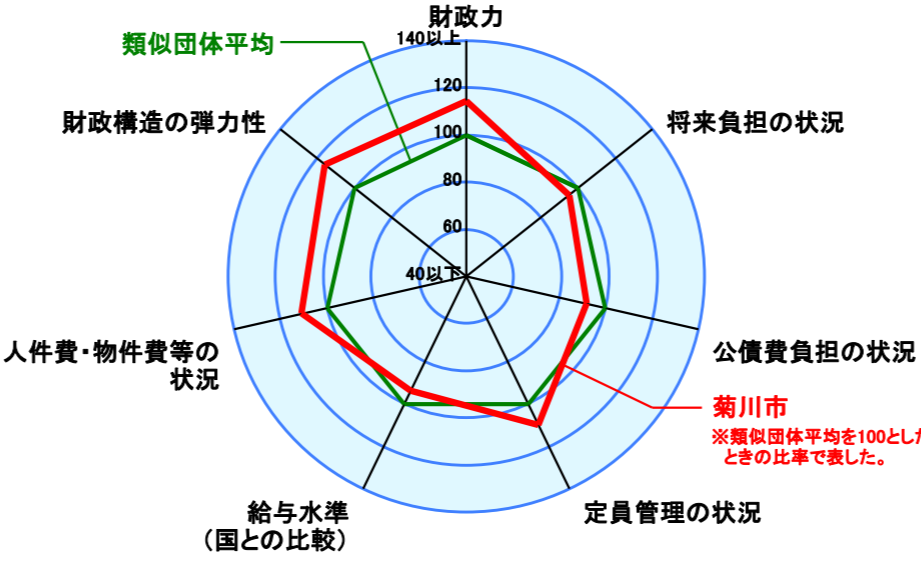
類似団体内順位 4/88
全国市町村平均 91.8
静岡県市町村平均 85.7



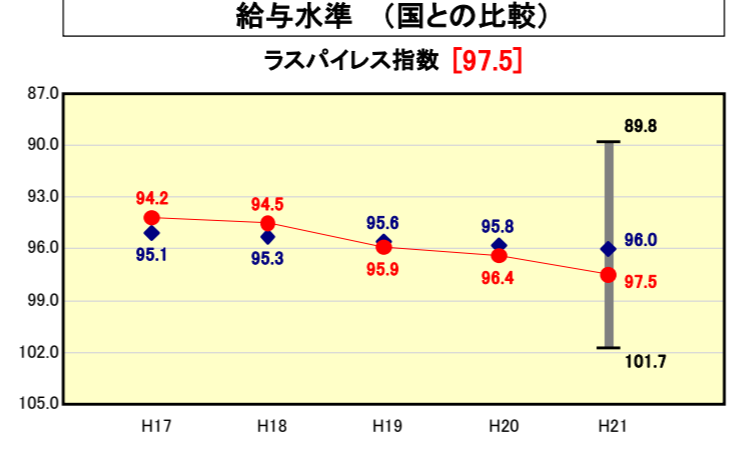
類似団体内順位 7/88
全国市町村平均 115,856
静岡県市町村平均 109,946

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

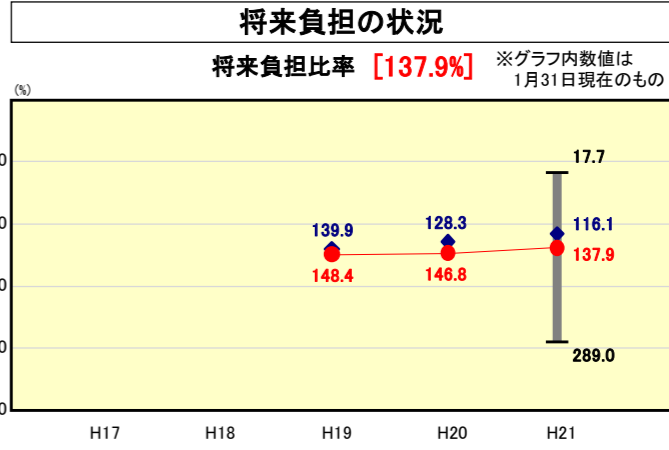
人口	45,522	人(H22.3.31現在)
面積	94.24	km ²
標準財政規模	11,240,664	千円
歳入総額	19,426,644	千円
歳出総額	18,758,345	千円
実質収支	566,138	千円



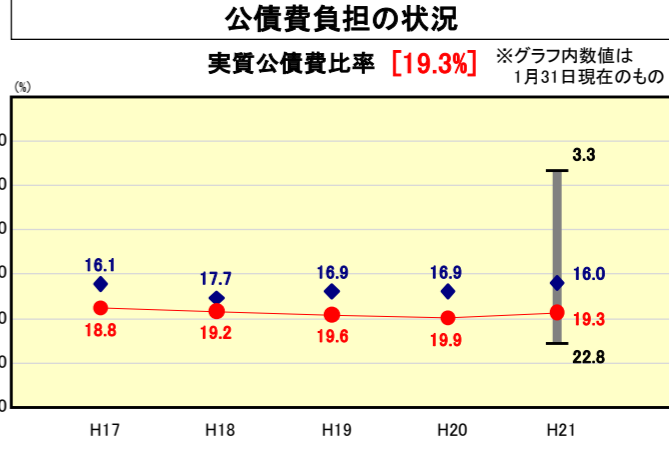
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



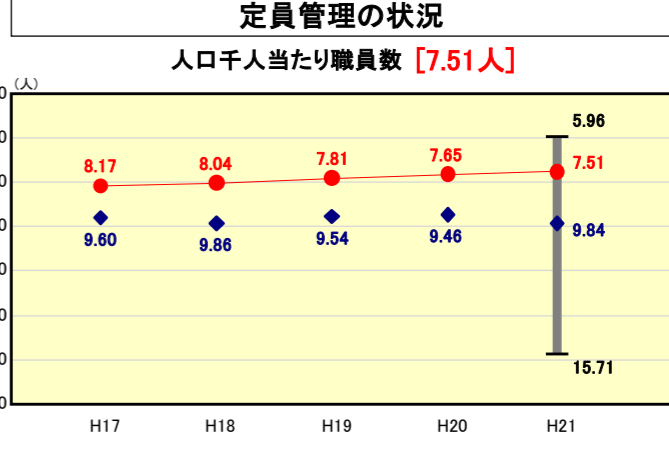
類似団体内順位 66/88
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 64/88
全国市町村平均 92.8
静岡県市町村平均 89.7



類似団体内順位 67/88
全国市町村平均 11.2
静岡県市町村平均 12.0



類似団体内順位 12/88
全国市町村平均 7.33
静岡県市町村平均 6.94

分析欄

【財政力指数】
恵まれた交通条件を活かした工業団地への企業誘致、土地区画整理事業による商業地集積などが進んだ結果、安定した税収の確保が進み上昇傾向が続いてきたが、21年度は景気悪化の影響により税収が落ち込み、基準財政収入額が大幅に減少したため財政力指数が0.80となった。今後も、景気低迷に伴う法人関係の税収減等が反映されてくることから、さらに指数の下降が見込まれるが、新たな企業誘致の取り組みなどを通じて財政基盤の強化に努めていく。

【経常収支比率】
合併算定替による普通交付税額の確保等により類似団体平均(89.5%)を下回る82.0%とはなっているものの、市債における積極的な繰上償還により、経常収支比率は改善傾向にある。景気低迷に伴う市税収入の低迷や扶助費の増加など、今後も経常収支比率は上昇していく可能性があるが、人件費の削減や行政評価による事務事業全般の経費見直しにより、経常的経費の縮減を図っていく。

【人口一人当たり人件費・物件費等決算額】
定員、給与等の適正化による人件費の抑制や事務事業の見直しによる経費削減により、減少基調にあったが、21年度は施設の維持補修経費の増により、前年度をやや上回る106,300円となった。今後は、民間委託の推進や事務事業の見直しなどにより、経費の抑制を図っていく。

【ラスパイレズ指数】
国に準じた給与体系の中で、職員構成変動等の影響により数値は国の水準に近づいていっている。今後も引き続き人事院勧告に準拠する等、給与水準の適正化を図るとともに各種手当等の見直しを行い、給与制度改革を推進していく。

【将来負担比率】
地方債について繰上償還を実施したことで現在高が減少したことなどにより137.9%と前年度に比べ8.9%改善している。しかし、全国市町村、類似団体及び静岡県市町村平均を上回り、いっそうの改善が必要な水準にある。平成24年度決算までに141%まで減少させることを目標として掲げていたが、平成21年度決算において達成することができた。今後は債務負担行為を設定している補助金を繰上償還することで現在高を圧縮するなどの取組みにより、前年度を上回らないよういっそうの債務削減に取り組んでいく。

【実質公債費比率】
全国市町村、類似団体及び静岡県市町の平均を上回り、19.3%と静岡県内で2番目に高い数値となっている。一般会計の市債返済額に加え、病院や下水道事業会計等への公債費に係る繰出金、牧之原畑総事業への補助金に要する金額が大きく、比率を押し上げる要因となっている。公債費負担適正化計画に沿って繰上償還を実施することにより、債務負担行為を設定している牧之原畑総事業への借金の返済に係る補助金を圧縮するなど公債費及び公債費に準ずる経費の削減を図り、平成24年度(平成23年度決算)までに新規の地方債発行に県知事の許可を要しない18%を下回るよう努めていく。

【人口千人当たり職員数】
定員適正化計画に基づき、事務事業の見直しやアウトソーシングの実施等により人員の削減を進めてきた結果、職員数は減少傾向にあり、平成21年度は7.51人と全国市町村平均の7.33人に近い数値となった。市単独で消防及び病院業務を運営しているなど職員数を減らしにくい要因はあるが、今後も更なる事務事業の見直しやアウトソーシングの実施等により、集中改革プランの目標数値である5年間で37人減を目指して職員削減に努めていく。